

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）によっている。ただし、取得価額と債券金額との差額に重要性が乏しい場合は償却原価法を適用しない。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物については、定率法によっている。建物付属設備については定率法（平成28年4月1日後に取得したものは定額法）によっている。その他の固定資産は定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、当法人の退職金規程に基づき、期末要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
土地	41,981,500	0	0	41,981,500
建物	313,883,186	0	14,124,745	299,758,441
建物付属設備	18,573,951	13,932,000	3,299,362	29,206,589
構築物	0	2,592,000	43,200	2,548,800
小計	374,438,637	16,524,000	17,467,307	373,495,330
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	37,426,035	4,131,250	2,131,250	39,426,035
財政調整積立資産	278,000,000	0	0	278,000,000
会館修繕積立資産	180,000,000	0	0	180,000,000
人材育成基金	11,000,000	0	0	11,000,000
小計	506,426,035	4,131,250	2,131,250	508,426,035
合計	880,864,672	20,655,250	19,598,557	881,921,365

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
<b>基本財産</b>				
土地	41,981,500	( 0)	( 41,981,500)	( 0)
建物	299,758,441	( 0)	(299,758,441)	( 0)
建物付属設備	29,206,589	( 0)	( 29,206,589)	( 0)
構築物	2,548,800	( 0)	( 2,548,800)	( 0)
小計	373,495,330	0	373,495,330	0
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産	39,426,035	( 0)	( 0)	( 39,426,035)
財政調整積立資産	278,000,000	( 0)	(278,000,000)	( 0)
会館修繕積立資産	180,000,000	( 0)	(180,000,000)	( 0)
人材育成基金	11,000,000	( 0)	(11,000,000)	( 0)
小計	508,426,035	0	469,000,000	39,426,035
合計	881,921,365	0	842,495,330	39,426,035

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	744,176,200	444,417,759	299,758,441
建物付属設備	51,852,000	22,645,411	29,206,589
構築物	2,592,000	43,200	2,548,800
什器備品	8,423,046	6,988,020	1,435,026
電話加入権	252,203	0	252,203
合計	807,295,449	474,094,390	333,201,059

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

整理 No.	科目	帳簿価額	時価	評価損益
	退職給付引当資産	16,000,000	16,546,200	546,200
1	公社債 SMB C日興証券(株)	6,000,000	6,124,200	124,200
2	公社債 みずほ証券(株)	10,000,000	10,422,000	422,000
	財政調整積立資産	278,000,000	281,992,670	3,992,670
3	公社債 SMB C日興証券(株)	2,000,000	2,041,400	41,400
4	公社債 みずほ証券(株)	66,000,000	67,707,400	1,707,400
5	公社債 野村証券(株)	210,000,000	212,243,870	2,243,870
	会館修繕積立資産	180,000,000	180,635,520	635,520
6	公社債 SMB C日興証券(株)	30,000,000	30,167,000	167,000
7	公社債 みずほ証券(株)	30,000,000	30,105,000	105,000
8	公社債 野村証券(株)	120,000,000	120,363,520	363,520
	人材育成基金	10,000,000	10,492,000	492,000
9	公社債 SMB C日興証券(株)	10,000,000	10,492,000	492,000
	合計	484,000,000	489,666,390	5,666,390

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金 技能競技大会等 促進支援事業奨励金	東京都	0	266,000	266,000	0	—
合計		0	266,000	266,000	0	

7. その他

I 実施事業資産の残高

実施事業資産の残高は、次のとおりである。

科 目	当期末残高
基本財産	
土地	7,204,025
建物	51,438,548
建物附属設備	5,011,850
構築物	437,374
基本財産合計	64,091,797
その他の固定資産	
什器備品	559,662
電話加入権	98,359
その他の固定資産合計	658,021
合 計	64,749,818

### 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高」に記載をしているため省略する。

2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	37,426,035	4,131,250	2,131,250	0	39,426,035